

北九州

内3か所で焼却した後、最終処分場に埋め立てる。

北橋市長は「さまざま問題を経合的に判断した結果、受け入れることを決めた」と話したという。早ければ8月から受け入れを始める見通し。25年度末

3度の測定で安全確認

震災により石巻市内で発生した災害廃棄物のうち、東京都の受け入れが決まっていた廃棄物の搬出作業が21日午前から、同市雲雀野町の廃棄物仮置場で始ま

った。腐敗が早い廃棄物は自然発火の恐れがあり保管に苦慮していたため、市、県など関係機関は胸をなでおろしている。

廃棄処理は、県と東京都、都環境公社が締結した災害廃棄物の処理協定に基づいて行われる。対象は石巻市内7か所の1次仮置場で保管されている廃棄物250ト。気温が上が



腐敗が進み、形がなくなっ積載されていた (21日、)

在宅被災で心の問題深刻

個別訪問 調査結果 カウンセラー不足が課題

石巻市の在宅被災サポーター事業を受託している石巻医療圏健康・生活復興協議会(武藤真祐代表)は19日、戸別訪問による健康と生活調査の結果を発表した。聞き取りができた世帯の14%に何らかの支援が必要なのが分

かり、その半数は心のケアが占めた。戸別訪問調査は、市内浸水地域の在宅被災世帯を対象。調査員が4-5月に訪問した1321件(世帯)のうち、聞き取りができた616件(47%)の状況をまとめた。残りは

「支援は必要ない」という聞き取り不可(231件)、不在(474件)となっている。聞き取りができた616件中、専門家により何らかのフォローが必要と判定されたのは87件。内訳は介護サポートが22件(25%)、

自立サポートは15件(17%)などとなっている。とくに心のケアが必要なのは48件(55%)あり、そのうち喫緊の支援が必要なのは4件(5%)。さらに個人票による詳細調査をした結果、重い心の問題を抱えた人が1か



在宅被災世帯の生活、健康の実態が示された報告会

同協議会では毎月調査の報告会を開くとしている。

月で44人にのぼった。また身近に頼れる人がいるかについて、96

%は「いる」と答えるものの、経済的援助となると91%は「いない」としていた。

市や県、関係団体担当者を集め、石巻水明北の祐コミュニティホールで開いた報告会で、武藤代表は「カウンセラーや臨床心士の人材が不足して、心のケアをどう

奥ローしていくかが課題だ。市などと連携で被災者の自立支援できるようにしたいと話した。